

市議会だより

なかの ゆうき
題字：中野 雄貴さん（跡市小学校5年）



銭太鼓を演じる子どもたち

2011.11
No.108

9月定例市議会報告

- ◆議会の動き・予算審議 2・3
- ◆常任委員会審査 4・5
- ◆決算認定審議 6・7
- ◆行政に問う（一般質問） 10～12

平成23年
9月(第4回)定例会日程

13日	9月1日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
12日	9月1日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
9日	9月1日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
8日	9月1日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
6日	9月1日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
16日	9月1日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
12日	9月1日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
9日	9月1日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
8日	9月1日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
6日	9月1日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
13日	9月1日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)

9月議会定例会

平成23年第4回議会定例会が、9月1日から9月22日までの22日間の日程で開かれ、平成23年度補正予算を初め、市長提出議案30件、議員提出議案1件が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

一般質問では5名の議員が市政全般にわたって、市長の考えをたどりました。



決算特別委員会現地調査

《承認》一般会計補正予算(第4号)

～専決処分報告～

3,000万円増	内容 本町川の埋蔵文化財調査事業に伴う補正が主なもの。
補正後予算総額 153億5,174万7千円 (参考) 昨年度同月予算総額 155億7,904万7千円	



江津本町地区の調査

【9月定例会】

●市長提出議案

- ・ 承認議案1件
- ・ 条例議案5件
- ・ 一般議案4件
- ・ 予算議案8件
- ・ 認定議案10件
- ・ 同意議案2件

いずれも承認・原案可決・認定・同意されました。

〔同意議案〕

固定資産評価審査委員

員会委員の選任については平田康智氏、大野康宏氏の選任に同意しました。

教育委員会委員の任命については、五十嵐百合子氏の任命に同意しました。

●議員提出議案

〔条例議案〕

江津市議会の議決に付すべき事件に関する条例の一部を改正する

条例制定については原案のとおり可決しました。

〔内容〕

地方自治法の改正により、地方公共団体に對する市町村基本構想の策定義務が廃止されたことに伴い、議決に付すべき事件から、基本構想に係る引用条項を削除するもの。

《原案可決》一般会計補正予算（第 5 号）

10億5,502万8千円増	内容 中小企業の競争力強化支援や企業誘致といった産業振興対策に加え、地域医療支援対策、観光の活性化や児童生徒の学力向上を図る施策などについてが主なもの。
補正後予算総額 164億2,170万3千円 (参考) 昨年度同月予算総額 155億7,904万7千円	

～平成23年度 9 月補正予算（第 5 号）の主要事業～

事業名	予算額	事業の概要
地域医療等支援対策事業	7 億 1,825万円	地域医療体制の維持確保のため、鳥根県の市町村振興資金を借り受け、済生会江津総合病院へ貸し付けるもの。
私立高等学校振興事業	339万円	石見智翠館高等学校の寮の改修補助を行うもの。
風の国施設維持管理事業	640万円	オープン以来 16 年が経過し、施設・設備とも老朽化により故障・不具合が多発するため、必要な修繕等を行うもの。
企業誘致推進事業	570万円	専用回線通信費補助金と緊急経済雇用対策奨励金を新設し、企業誘致活動を強化するもの。
和木南団地 2 号線道路改良事業	3,450万円	路面のひび割れ等への対策工事を行うもの。

予算委員会審査内容

<p>示す。契約書の締結が終われば</p> <p>るものと思う。議決後、</p> <p>おり肅々と返済が行われ</p> <p>ば経営が安定し、計画ど</p> <p>一定の条件が変わらなけれ</p> <p>【答】医師数の確保等、一</p>	<p>【問】済生会江津総合病院</p> <p>への貸し付けにより経営は本</p> <p>当に改善されるのか疑問。</p> <p>改善されなければ返済</p> <p>滞り、本市の負担に</p> <p>なるが、契約書内容は。</p> <p>【答】医師数の確保等、一</p>	<p>【問】済生会江津総合病院</p> <p>への貸し付けについて、</p> <p>当初の借入金の総額と、</p> <p>長期借入金の状況は。</p> <p>【答】建設当時の借入は医</p> <p>療事業団と金融機関 2</p> <p>社から総額約 40 億円であ</p> <p>る。1 社については全</p> <p>て償還し、もう 1 社の</p> <p>7 億 1 億 8 千 2 百 5 万円の借入</p> <p>部分を今回の貸し付けで</p> <p>償還する。利息軽減効果</p> <p>は 7 5 0 0 万円と見えてい</p> <p>る。あと医療事業団から</p> <p>の借入金約 20 億円あり、</p> <p>繰上げ償還をしないと</p> <p>違約金が伴うことから断</p> <p>念した。</p>	<p>【問】私立高等学校振興事業で行う</p> <p>補助の基準は。</p> <p>【答】補助金交付要綱に基づいて補</p> <p>助するもので、基準は鳥根県の補</p> <p>助対象事業となった施設整備につ</p> <p>いて、校舎及び運動場等の整備に</p> <p>関する事業のうち、</p> <p>1. 老朽化などに伴う増改築</p> <p>2. 移転又は統合に伴う新築</p> <p>3. 教育内容・方法の変更等に伴</p> <p>う増改築</p> <p>4. 生徒寮の新増築及び改修</p> <p>5. 屋外運動場の整備</p> <p>について県の補助金を差し引いた</p> <p>額の 3 分の 2 を補助するもの。</p>	<p>【問】企業誘致推進事業緊急対策奨</p> <p>励金で 10 人以上の採用で、年間</p> <p>10 万円とした理由は。又小規模な</p> <p>企業への補助事業を。</p> <p>【答】この事業は新たに企業誘致を</p> <p>進める中で、10 人以上新規採用と</p> <p>いう大きい枠を付けたもの。産業</p> <p>振興に合わせ、雇用の拡大がねら</p> <p>い。これまでのいろいろな制度で</p> <p>も 10 人以上、一人当たり 10 万円</p> <p>区切りが付けられている。</p> <p>小規模な企業への補助は中小企</p> <p>業等競争力強化支援事業、産業振</p> <p>興支援事業などの様々な形の中で</p> <p>行われている。</p>
--	--	---	--	--

**常任委員会
審査内容**

総務文教委員会

委員会に付託された陳情1件、議案3件について審査を行い、いずれも採択又、原案のとおり可決すべきものと決した。

◆地方消費者行政充実のための国による支援を求める意見書の提出について（陳情）

Ⅱ 内容Ⅱ

国会及び政府に対し、地方消費者行政を充実させるため、国による実効的支援を求めるように意見書を提出して頂きたいというもの。



開設が求められる消費者生活センター
(目黒区ホームページより提供)

【委員質問】
問 消費者生活センターが未設置の理由と相談状況は。

答 消費者生活センターには次の3要件をすべて備える必要がある。

①消費者安全法に基づき1週間につき4日以上開所していること。

②専門知識及び経験を有する者が事務に従事すること。

③事務の効率的事務処理のため適切な電子処理施設等を備えていること。

現時点では、②の専門的知識を要する者が従事していない。現在委嘱している相談員さんに研修会に参加し資格の取得をお願いしている。

相談数は平成21年度10件、22年度が5件。

問 本市の負担など現状は。

答 予算は島根県島根県消費者行政活動化事業費補助金を充当して

おり本市からの支出はない。

現状は窓口業務を相談員と総務課職員3名で対応し、現在月1回、半日開設している。

【賛成討論】

○消費者を守る観点では週4日常設は必要。県内8市の内、本市を含め2市が未設置ということを考えると意見書を提出し国による支援を求めるべき。

◆江津市税条例等の一部を改正する条例制定について

とについて
Ⅱ 内容Ⅱ
過疎地域自立促進のための事業として新たに追加するもの。

東日本大震災と雇用情勢に対応して地方税法の一部改正に伴い、各種市税の不申告等に対する罰則の強化や東日本大震災に係る雑損控除額、住宅借入金等特別税額控除の特例等を創設するもの。

◆江津市過疎地域自立促進計画を変更すること

とについて
Ⅱ 内容Ⅱ
交付金事業を活用しておこなうもの。

※江津市議会での意見書の提出は、全議員総意のもとで提出しています。
地方消費者行政充実のための国による支援を求める意見書の提出については委員会（8名）においては採択となりましたが、全員参加の本会議で全員賛成とはならなかったため、国への意見書は今回見送りとなりました。



市道と木南団地2号線の状況

建設厚生委員会

委員会に付託された議案7件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

◆災害弔慰金の支給等

に関する条例の一部を改正する条例制定について

Ⅱ内容Ⅱ

現行の災害弔慰金制度の内容では、すべての方に対応できないた

め支給対象遺族の範囲を拡大し、同一生計等一定の条件の元、兄弟姉妹を支給対象遺族に追加するもの。また、この改正は国の法改正に準じて行うものであり、今後の災害についても適用される。

◆江津市企業立地促進

条例の一部を改正する

Ⅱ内容Ⅱ

産業の高度化と新産業の創出及び雇用機会の増大を図り、定住



光回線が未整備の江津工業団地



今年10月に供用開始となった江津中央団地

促進に寄与することを目的として、市内に工場を有する製造業に対し、専用回線通信費補助金を交付する制度を新設するもの。

【委員質問】

問 本市へ企業参入する条件となる高速回線の状況は。

答 今年度、西部の主な地域はNTTにより

光回線の整備がされる。東部地区については未定であり、企業の中には多額の契約料を支払って光回線を使用しているものもある。

◆江津市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について

Ⅱ内容Ⅱ

本年10月1日から江津中央団地3号棟16戸及び5号棟16戸の合計32戸が、供用開始されることに伴い設置戸数を改正するもの。

◆江津市営住宅等駐車場条例の一部を改正する条例制定について

Ⅱ内容Ⅱ

江津中央団地3号棟及び5号棟が、本年10月1日から供用開始さ

れることに伴い駐車場の区画数を26区画増やすもの。

◆市道の路線の廃止について

Ⅱ内容Ⅱ

認定替えに伴い終点変更となる「宮の下3号線」を廃止するもの。

◆市道の路線の認定について

Ⅱ内容Ⅱ

路線敷地の整理が完

了したため、「宮の下3号線」を新たに市道として認定するもの。

◆工事請負契約の締結について

Ⅱ内容Ⅱ

「江津駅前大型空き店舗解体工事」は、8月31日、簡易型一般競争入札があり、1億6065万円で落札した業者と工事請負契約を締結するもの。



年度内解体予定の「モア」

平成 22 年度
一般会計決算

歳入 169 億 751 万円
歳出 165 億 2,222 万円

特別会計（8会計）：歳入総額 49 億 4,099 万円 / 歳出総額 49 億 3,100 万円

認定

賛成 (14)
反対 (1)

決算審査にあたり、各会計へ要望を行いましたので、その一部を紹介いたします。

☆一般会計及び特別会計

1. 財政について

平成 24 年度予算規模は後年度負担を考慮しつつ、引き続き縮減を図るべきである。また、財政基盤を強固にすべく標準財政規模の 2 割程度を目指し、財政調整基金として積み立てを行うべきである。

2. 防災対策について

①災害時の通信手段の柱として防災行政用無線整備事業を推進されているが、普及率が 30% 程度ではその機能を果たすことは困難である。防災対策の観点から市民に理解を得ら

れるよう広報に努め、普及率の向上を図りたい。また、災害時に孤立が懸念される地区においては孤立防止用無線機等を配備するなど対策を検討された

い。

②東日本大震災を教訓とした訓練、防災マップ作成、避難場所の選定等地域防災計画の見直しを図りたい。

3. 雇用及び定住対策について

①再生可能エネルギー等新たな産業の育成、地場産業の支援、働く場の確保及び定住対策等の施策展開に一層努力されたい。

②自然災害の少ない地域特性を生かした誘致活動や県の誘致施策に

呼応した取り組みを行うなど一層の企業誘致の推進を図ると共に、誘致企業の存続を図るためのきめ細やかな対策を講じられたい。

4. 国民健康保険事業について

長引く不況により保険料の増収は見込めない中、高齢化により医療費の大幅な増額が懸念されるが、財政基盤の弱い各市町村単位での運営は限界にきている。県単位等広域での運営及び国による財政支援強化について市長会等を通じて強く要望されたい。

5. 公共下水道事業について

①事業面積の拡張等がなされるも接続率が伸びておらず、全国平均を下回っている。更なる危機感を持つて引き続き接続率の向上に努められたい。

②今後の事業推進につ

いては、社会情勢の変化や住民負担等を十分考慮し、計画区域の見直しを含め慎重に対処されたい。

☆水道事業会計

水道事業は企業経営であるという経営感覚を持つて業務に当たられたい。

1. 水道料金の収納については、特に過年度分の収納率において更なる向上を図られたい。

2. 市民が納付しやすい環境作りとして、口座振替の一層の推進はもとより、他の効果的な納付方法も検討し収納に努められたい。

3. 業務委託による人件費削減については、中長期的な視点に立ち、引き続き人件費と業務委託の経費を比較検討され、有利な方法で業務を遂行されたい。

事業評価を実施

今回、集中審査として「風の国」「バス事業」「公共下水道事業」の 3 つの事業を選定し、事業評価を行いました。評価項目として「必要性」「公共性」「費用対効果」「優先性」「成果」の 5 つ掲げ、それぞれ 5 段階の評価基準により点数化し、評価点の合計を 5 つの評価基準「1. 不適正」「2. 基準あり」「3. おおむね適正」「4. 適正」「5. きわめて良好」に点数をあてはめ、各事業を評価いたしました。

その結果、「バス事業」については、おおむね適正との評価であり、「風の国」、「公共下水道事業」については特に費用対効果や成果について問題ありという評価ができました。

決算特別委員会審査内容

集中審査の中から一部を紹介します。

【委員質問】

問 風の国経営の建て直しが思うように進まない状況を受け、今後の対応については。

答 風の国に対しては、桜江の皆さんには深い思い入れがある。

本市がこれを受け継いで6年。現状では民

営化又は、廃止を考

る時期ではない。風の

国の運営について問題

視されているが、行政

サービス、福祉施設と

して捉えるべきと考え

ており、市内関係業者

との競争を避ける中で

再建に向け取組んで行

く。

【委員質問】

問 デマンドバスの利用状況は。

答 川平線は平成21年

10月1日、松川波積

線、有福千田線は平成

22年10月1日から実証

運行している。川平線

は沿線住民の方80名、

松川波積線は71名、有

福千田線は66名の方が

登録されている。登録

した方全員が常に利用

したわけではないため、

実績としては川平線で

1日当たり3・53

名、松川波積線で4・

43名、有福千田線で



増設工事中の下水道江津西処理施設

答 バスの時刻については基本的に石見交通で決められる。本市の公共交通のあり方について検討する、江津市公共交通会議で決めるということではない。但し、ダイヤ改正については、毎年要望を行っている。

【委員質問】

問 し尿処理施設が老朽化し、修繕維持管理費で昨年は、8950万円かかっている。将来的に下水道処理施設との統合を含めた検討状況は。

1・46名という実績である。川平線は1年間行つて減便をしているが他の路線も運行状況を見ていきたい。

問 デマンドバス利用者数増への取り組みは。

答 今後病院の開院時間に合わせるなど検討する。

問 ダイヤ改正など便性の向上の取り組みは。

答 今後病院の開院時間に合わせるなど検討する。

問 ダイヤ改正など便性の向上の取り組みは。

答 今後病院の開院時間に合わせるなど検討する。

問 ダイヤ改正など便性の向上の取り組みは。

答 今後病院の開院時間に合わせるなど検討する。

問 ダイヤ改正など便性の向上の取り組みは。

答 今後病院の開院時間に合わせるなど検討する。

問 ダイヤ改正など便性の向上の取り組みは。

答 今後病院の開院時間に合わせるなど検討する。

問 ダイヤ改正など便性の向上の取り組みは。

答 今後病院の開院時間に合わせるなど検討する。

答 2年前に汚泥の共同化について指示があり検討を行っている。

内容は、環境省所管の汚泥採取センター事業と国土交通省の汚泥共同処理施設事業があり、どの整備手法が本市にとって活用できるのか調査中である。

決算特別委員会

◎委員長 山本 誉

○副委員長 盆子原民生

委員 議長及び監査

委員を除く12名



経営改善が迫られている風の国



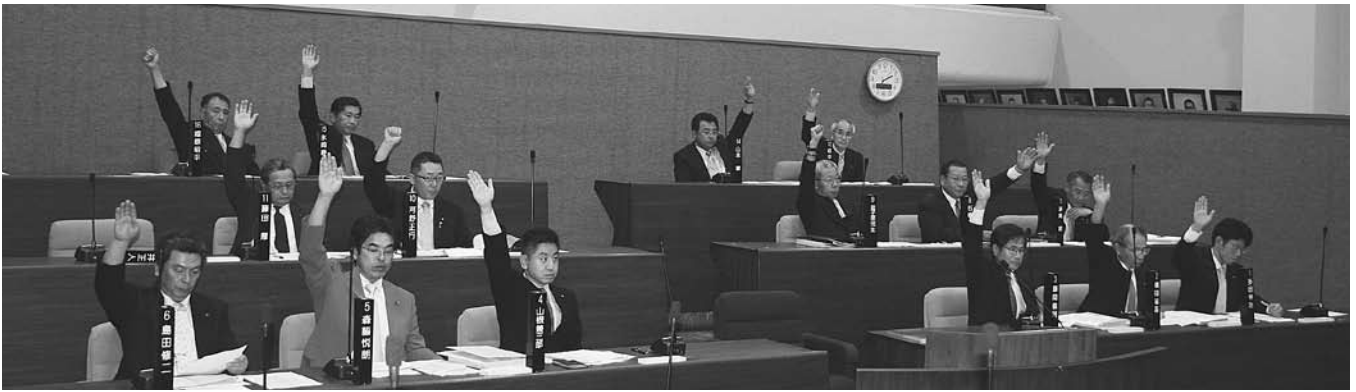
決算特別委員会現地調査

議案等の議決結果

議案番号	件名	議決結果		多田 伸治	横田 省吾	藤間 義明	山根 兼三郎	森脇 悦朗	島田 修二	茅島 昇	石橋 孝義	益子 原民生	河野 正行	藤田 厚	田中 直文	山本 誉	永岡 静馬	福原 昭平	土井 正人	
		議決結果	議決結果																	
承認第6号	専決処分報告について	6月6日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	江津市税条例等の一部を改正する条例制定について	9月22日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	江津市企業立地促進条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	江津市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	江津市営住宅等駐車場条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	江津市過疎地域自立促進計画を変更することについて	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	市道の路線の廃止について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	市道の路線の認定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	平成23年度島根県江津市一般会計補正予算(第5号)を定めることについて	〃	〃	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	平成23年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	〃	〃	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	平成23年度島根県江津市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	平成23年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	平成23年度島根県江津市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号	平成23年度島根県江津市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	平成23年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	平成23年度島根県江津市水道事業会計補正予算(第1号)を定めることについて	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	平成22年度島根県江津市一般会計歳入歳出決算の認定について	〃	認定	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	平成22年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	平成22年度島根県江津市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	平成22年度島根県江津市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	平成22年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	平成22年度島根県江津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	平成22年度島根県江津市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第8号	平成22年度島根県江津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第9号	平成22年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第10号	平成22年度島根県江津市水道事業会計決算の認定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号	工事請負契約の締結について	〃	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第5号	固定資産評価審査委員の選任について	〃	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第6号	教育委員会委員の任命について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第64号	江津市議会の議決に付すべき事件に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第4号	地方消費者行政充実のための国による支援を求める意見書の提出について	〃	採択	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○ 賛成 ● 反対 ★ 欠席又は除斥

議
長



平成 23 年度島根県江津市一般会計 補正予算（第 5 号）を定めることについて

反対討論

多田 地方医療を守らなければならないが、県が直接融資をしない説明があいまいで、経営体質改善への具体的説明や担保のない済生会江津総合病院への無償貸し付けには納得できない。また、民間企業への根拠のない資金援助や、企業の規模で選別する企業誘致には反対。

賛成討論

島田 厳しい財政状況ではあるが、地域医療を守るためにも本市唯一の公的病院を島根県の市町村振興資金を財源とする支援は時機を得た必要不可欠なものと考え賛成する。

山根 現在医師看護師不足から病棟の休止をしている済生会江津総合病院を地域医療の拠点施設を堅持していくものであり賛成する。

平成 23 年度島根県江津市国民健康保険事業 特別会計補正予算（第 1 号）を定めることについて

反対討論

多田 一般会計から国保会計への繰り入れや、医療給付を抑えるための予防医学の推進など、行政ができることをせず、所得が下がり続ける市民の国保料を上げる補正予算は認められない。福祉を改悪しては過疎・少子化対策はおぼつかなくなるため反対。

賛成討論

横田 景気低迷、所得減少による保険料負担能力の低下に考慮し、財政調整基金の取り崩しを行い、保険料の急激な増加を抑制するための配慮や低所得者に対する軽減措置なども行っており、賛成する。

平成 22 年度島根県江津市一般会計 歳入歳出決算の認定について

反対討論

多田 雇用創出・社会保障充実・地場産業再生など、市民の生活を中心に置いた施策が必要だったが、徴収強化が強調されるばかりで生活は苦しく過疎を進行させた。今後は福祉充実で市民の暮らしを守る方向へ大きく舵を切る必要があるため決算に反対。

賛成討論

永岡 経済・雇用情勢が厳しい中、過疎法（略称）が改正され、本市では全域が指定されたことから、より産業振興、雇用の場の創出、定住対策、地域活性化等の事業の一定成果が見られた。また、財政数値においても成果を挙げていることから賛成する。

平成 22 年度島根県江津市国民健康保険事業 特別会計歳入歳出決算の認定について

反対討論

多田 国民健康保険財政は厳しいが、要因は医療給付費の増大であり、特定検診などの受診率や予防接種の接種率を上げる予防医学への取り組みが不十分で、国保料値上げにつながっている。福祉低下の要因をつくった決算には反対。

賛成討論

盆子原 平成 22 年度本市の保健事業費の占める割合は他市に比べ多く、特定健康診査・特定保健指導等予防を重視した保健事業、各種助成、ジェネリック医薬品の推奨等を行い医療費の抑制に努められていることから賛成する。

市民の声を行政に届ける

※原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

今後の整備計画は

市長／移転新築予定

子育て支援



藤間 義明

問 保育所の整備と延長保育について、今後の計画は。

答 和木保育所は新築移転し、民営化によるこども園を視野に検討

中。

市山保育所と川戸保育所は統合の上、移転新築する予定。延長保育は現在午後7時ないし8時としており、これ以上の延長は考えていない。

問 幼稚園の今後の統合計画は。

答 現在の2園を平成24年度に江津幼稚園に統合することが決定。

今年度園児・保護者との交流活動を実施する予定。

問 医師不足の中、安心出来る小児医療を望んでいるが



遊戯をする園児

環境整備については。

答 全国的に小児科医が不足している中で、本市は最低限の医師確保が出来ている状況であり、今後もきめ細かい各方面に働きかけ、充足に努めたい。

高校再編

市としてできる事は

市長／県へ要望



横田 省吾

問 本市の県立高校の入学生徒数が減少し、定員に対し大幅に不足している。このまま推移すれば存続が危ぶまれるが対策を。

答 原因は市内中学生生徒数の減少にあり、今後も減少すると見込まれる。こうした状況下で市内2校が定員を確保することは厳しいと認識している。今後も県へ存続を要望する。

問 存続の危機に瀕している江津高校英語科の、下宿生に下宿代の補助を。



江津高校英語科の授業

問 本市にとってなくてはならないものと認識しており、下宿代の助成についても、引き続き県教育委員会へ特段の配慮を要望していく。

答 取り組み状況は。サンピコこうつでの加工品販売額は2325万円で産直品全体に対し38%、昨年度比120%の伸び。加工品の製造販売研修、講習会を年4回開催、加工機器の整備に10件540万円を補助した。引き続きソフト、ハード両面から支援して、付加価値の高い農業の6次産業化を図っていく。

少子化対策

医療費助成の拡充を

市長／実施は困難



多田 伸治

問 少子化対策としての子育て支援の目標と達成状況は。

答 次世代育成行動計画で様々な事業に取り組んでいるが、目標としての出生数は設定していない。事業ごとの行動計画指標は達成している。

問 達成しても少子化が進んでいる。実効ある対策として、現在の就学前児童医療費無料助成の中学校卒業までの拡充を。

答 対象を中学校卒業までにすると、新たに年間2500万円が必要となる。

医師不足の中で、無料化によるコンビニ受診が増えれば大変なことにもなる。費用対効果と地域医療の維持の観点から実施は困難と考える。

問 美郷町は保育料が安く、本市の半分以下となっている。子育てしやすい環境をつくるため、同程度の保育料軽減を。

答 保育料を1割下げただけで年間3000万円かかる。少子化対策には施策の複合的実施が必要で、経済的部分にこだわり、単に保育料を軽減しても効果はない。



元気いっぱい保育所運動会

更なる施設整備を

市長／次期計画を策定中

介護保険



山根兼三郎

問 施設での介護が必要だが、空きが無いために入所できずに、長い間自宅での待機や圏域外の施設へ入所を余儀なくされている方が大勢いる。市内での更なる施設整備を。

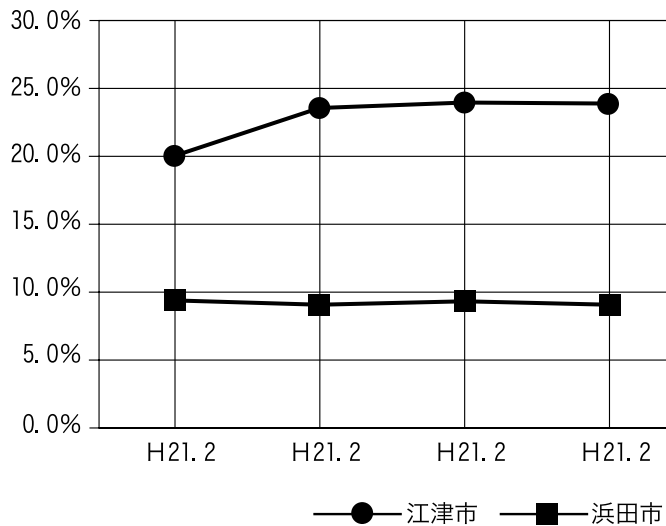
答 市内には2施設定員130人に対し、入所申込者が473人いる。

本市を含む浜田地区広域行政組合において、日常生活圏ニーズ調査とこれまでの検証を行い、今後必要な整備と介護保険料について、平成24～26年までの第5期介護保険事業計画を策定する。

問 保健・医療・福祉システムの総合拠点である総合福祉センターの今後の計画は。

答 総合福祉センターは、地域住民・自治会・ボランティアなどのネットワーキングや福祉団体の横断的な相互の連携強化を図るための施設のこと。整備に多額の費用を要するので、本市の状況や住民ニーズなどを踏まえ、費用対効果の面からもしっかりと検証する必要がある。

圏域外への介護施設利用者の比率



地域活性

リーダーの養成を

市長／研修会等を開催



山本 誉

問 コミュニティ事業の理解が不十分であり、交付金目当ての事業になってはならない。リーダーを養成して推進を。

答 公民館、自治会、各種団体が連携した地域活動の中心的な役割を担う住民自治組織が、地域づくりを実践することを目指している。将来活躍できる地域マネージャーの育成等のため講演会、研修会を開催する。今後新たなモデル地区も選定して事業推進する。



鹿児島県（やねだん地区）へコミュニティについて訪問

答 看護師の減が続いている。働く環境に問題はないか。また経営の見通しはどうか説明を。

勤務形態に悪影響を与えている。現時点で看護師3名、介護職員23名の不足があるが、24年度以降は奨学金貸付けによる新規採用の増が見込める。国の予算内示が不明だが、再編計画に伴う施設整備に係わる財政支援も来年度提案したい。

【専決処分】

議会の議決または決定すべき事件について、市長が議会にかわってこれを処分することを言います。

① 議会が成立しないため、必要な時期までに議会の議決または決定を得られないとき。

② 議員定数の半分以上の者の出席がないため、会議を開くことができず、必要な時期までに議会の議決または決定を得られないとき。

③ 市長において、必要な時期までに議決または決定を得るための議会を招集する暇がないと認められるとき。

④ 議会において、必要な時期までに議決または決定すべき事件を議決または決定しないとき。

市長が専決処分した場合には、当該処分について、処分後初めて開かれる議会に報告して、議会の承認を求めなければならないことにな

ります。市長が専決処分した場合には、当該処分について、処分後初めて開かれる議会に報告して、議会の承認を求めなければならないことにな

議会豆知識

ています。ただし、たとえ承認が得られなくても、処分の効力には影響がないとされています。

【一般質問】

議員個人の意見を折り込みつつ、団体（市）の事務全般について市長の所見、考え方を質すこと、また、報告を求める手段、方法を一般質問

と言います。

この質問は、年4回（3、6、9、12月）の定例市議会においてのみ、江津市議会の場合2日間の日程で行われ、事前に発言通告書を議長に提出し、指定された順序で議員が発言します。

一般質問は、1問1答方式で一人50分の持ち時間を使い議員を介して民意を反映する手段とも言えます。これを傍聴する中から市行政の動きを察知することもできるものです。



建設厚生委員会行政視察報告

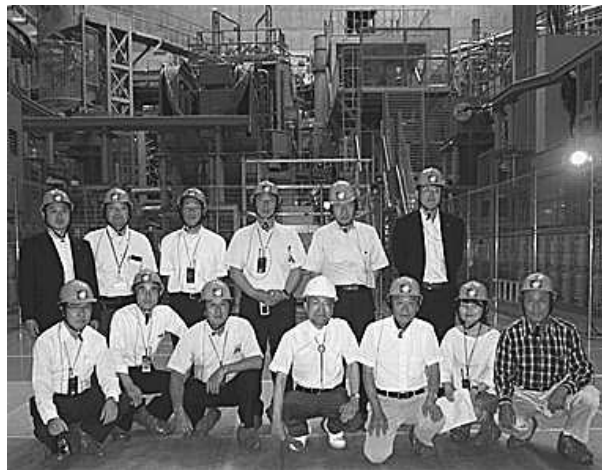
委員長 茅 島 昇

今回の視察は、次の3点を主題として行いました。

- (1) 過疎地域における医療を今後どのような取り組みのかが。
- (2) 江津市駅前地区再生整備計画をどのように取り組むのか。
- (3) 将来のエネルギー開発をどうするのか。

【富山県南砺市】
過疎地や辺地の医師

不足を補う情報通信技術（以下ICT）を活用した取り組みを実施している南砺市立の医療機関では、ICTを活用して医療ネットワークを構築し、病院と診療所間でデータの共有化を図られました。共通診療券を使用し、共有データのカルテや受診経歴や病状を各地区にある医療機関



市、商工会議所と合同で新たなエネルギー開発に
取り組む核融合科学研究所を視察

で収集することができ
ます。

また、小児科医療では、市民病院小児科医師が富山大学附属病院の小児科専門医とICTを活用して、患者のカルテや実際の画像を見て会話をを行い、的確な治療を進めています。

【新潟県胎内市】

胎内市の中条駅前広場は、工業集積地、物流拠点として機能強化が図られ、3点の主な機能の整備がされています。

- 1、交通広場機能
- 2、環境広場機能
- 3、防災広場機能

中条駅は、特に交通広場機能として利便性が高くなっている。しかし、駅前整備はしたものの商店街はシャッターが下りている状況が見受けられた。

事業担当者から「重要なことは、市からの提案ではなく、住民からの街づくりに対する意識、要望である。」

と強く訴えられました。
た。

【核融合科学研究所】

この研究所は、「地上に太陽」を実現し、安全で環境にやさしいエネルギー源を作り出すための研究施設です。研究所では、150人の博士と50人の技術者が、広範な自然科学の分野を研究し、新たな分野の開拓に取り組まれています。核分裂による原子力発電とは違い、核融合は太陽が行うエネルギー発生と同じ仕組みのもので、将来のエネルギー源として研究が続けられています。

なお、今回の視察は将来のエネルギー開発や科学技術を今後、地場産業等に活用できないかとの思いから市の政策企画課、更には民間団体から江津商工会議所の3団体合同で行いました。今後、共通認識を持ち、官民一体となつて継続的に取り組

組めていければと感じ
たところです。

委員からの感想

▼江津駅前でも商店街などで後継者がいないことが問題となっており、駅前再開発が本格的に動き出す際には、胎内市のようなシャッター通りにならない方が必要である。

（多田伸治）

▼胎内市では、駅から道路で行く商店街はすでに空洞化が著しく、どの程度の効果があつたのか判断はできていないようだ。やはり本市も再開発ではなく整備計画の方がいいのかと考えさせられた。

（山根兼三郎）

▼本市の駅前開発においても、通勤通学による朝夕の賑わいだけでなく、複合施設等の施設をプラスすることで、閑散とした昼間の駅前にも多数の人を誘導し、新たな人の流れを創出することも可能で

はないか。（島田修二）
▼核融合における発電は、エネルギー革命といえる。本市との関わりを深くし、中学生高

校生の夢の絆としての関係が、保たれるよう努力することが望まれる。（盆子原民生）

（盆子原民生）

▼本市の核融合施設に対する関心は強く、このような施設の実験室（研究所）など一部でも良いから、本市に誘致できないだろうかとの夢の実現を心待ちにしているところである。

（土井正人）

▼東日本大震災（福島第一原発事故）の直後だけに、将来に向けた安全で環境にやさしい新しいエネルギー源の必要性を痛感する。

（田中直文）

▼地域住民や地域の団体が中心となつて、地域医療を守り育てる会を立ち上げ頑張つておられる話は、本市でも参考になると思う。

（福原昭平）

※委員長報告の全文は、江津市ホームページに掲載しています。

トピックス

このコーナーでは、議会の活動について写真で紹介しています。



島根県市議会議長会議員研修会に参加



2011 江の川祭りパレードに参加

災害危機管理と新エネルギー講演会

日時：平成23年11月2日（水）
午前9時30分～12時
会場：江津商工会議所 3階大ホール

島根県からは、福島原発事故を教訓に「いかに危機管理をしていくか！」
核融合科学研究所からは「海水からの無尽蔵なエネルギーを創出しよう！」
2つの現場から話を伺います。

安心・安全なエネルギーについて、一緒に考えてみませんか

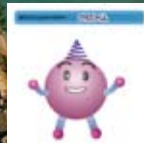
第1部 東日本大震災後の災害対策について

島根県総務部 危機管理監 大 國 羊 一

第2部 海から燃料！持続可能な未来エネルギー「核融合発電」

核融合科学研究所 教授 高 畑 一 也

主催：江津市議会
後援：江津市



<お問い合わせ>
江津市議会事務局
0855-52-2501
(内1362)

表彰

◆全国市議会議長会
正副議長普通表彰
(正副議長4年以上)

福原昭平

お知らせ

○次回定例会日程

12月8日(木)から

12月22日(木)までの

予定です。

○請願・陳情の

受付について

請願書及び陳情書の受付は、本会議初日の8日前の午前中までです。

〔例〕

12月定例会で、本会議初日が12月8日の場合『11月30日の午前中まで』となります。

それを過ぎますと、次定例会（3月定例会）に付託・審議されることとなります。

編集後記

平成21年度から赤ちゃん登校日事業が江津東小で始められ、9月からは津宮小で行われています。参加した児童たちは大切に育てられている赤ちゃんを見て自分達も赤ちゃんお母さん、家族に大切に育てられたことを再認識し、保護者も10年後の赤ちゃんの姿を児童に重ね合わせ、会場に笑顔があふれる相乗効果のあるすばらしい事業が江津市で進んでいます。市民の皆さんもぜひ見て、感動を感じてください。（河野正行）

編集・発行責任者

議長 土井 正人

議会広報・情報公開対策特別委員会

- 委員長 森脇 悦朗
- 副委員長 島田 修二
- 委員 多田 伸治
- 委員 横田 省吾
- 委員 藤田 厚
- 委員 河野 正行